

平成 30 年度 南相馬市一般会計補正予算の概要

「100年のまちづくり」構想の実現に向けた施策や復興・再生に向け直面する課題への対応に必要な予算を計上した。

方針

- 最重点方針1 「復興のさらなる推進」
- 最重点方針2 「旧避難指示区域の再生」
- 最重点方針3 「生産年齢人口の拡大」

「100年のまちづくり」家族や友人とともに暮らし続けるために

一般会計予算規模 平成 30 年度

542億9,754万円

(26億8,302万円追加)

26億8,302万円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が542億9,754万2千円となった。

主な事業

①は新規事業 ②は継続費

畜産競争力強化対策整備事業補助金 ①

地域の畜産の収益力の向上に資する施設等の整備に対し、補助金を交付。

1億1,323万円

里山再生モデル事業 ②

原発事故の影響で立入が制限されたことにより荒廃し、安全な利用ができなくなっている国見山森林公園の機能回復を図る。

3億4,459万円

老人福祉センター建設事業(原町区) ②

原町老人福祉センターの機能や利便性の向上に向けて、新たなセンターの建設工事を実施。

3億43万円

小高区認定こども園整備事業 ②

幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園の整備に向けて、造成工事を実施。

9,250万円

多様な働き方と人づくり支援事業 ①

育児や介護等のために働いていない方や企業を対象に口座を開設するとともに、講座開催やキャリア形成支援、ワークスペースとしての拠点を整備。

5,010万円

リノベーションまちづくり推進事業 ①

遊休資産と民間資金を活用した民間主導のまちづくりの手法を学ぶとともに、自ら事業を行う人材の発掘と育成を行うため、講演会やワークショップを開催。

988万円

高速道路通行料金助成事業(鹿島区) ①

市民の一体感を取り戻し、市民一体での復興促進に向けて、旧避難指示区域外の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付。

1億1,738万円

在宅保育支援事業 ①

多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付。

8,496万円

6月議会

6月議会は6月13日から27日までの15日間行われ、議案20件(条例関係10件、人事関係5件、予算関係3件、その他2件)を審議し、原案通り可決しました。

【目次】

6月定例会議案とその結果	2~8頁
意見が分かれた議案	8頁
一般質問	9~15頁
委員会先進地行政視察報告	16~17頁
平成29年度政務活動費精算一覧	17頁
傍聴記、編集後記、次回定例会の日程	18頁

委員会審査において、審査した常任委員会を以下のように省略し記載しております。

総務常任委員会 → ⑥

所管：議会・総務部・復興企画部・会計課・選挙管理委員会・監査委員・固定資産評価審査委員会の所管する事項並びに他の委員会が所管しない事項

文教福祉常任委員会 → ⑤

所管：市民生活部・健康福祉部・教育委員会・総合病院・小高病院の所管する事項

建設経済常任委員会 → ④

所管：経済部・建設部・農業委員会の所管する事項

予算審査

歳出

○高速道路通行料金助成事業(鹿島区) ⑥

1億1千738万2千円
福島第一原子力発電所事故により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、旧避難指示区域等の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付する。
対象者一人当たり2年間で10万円を上限とする。

質疑 高速道路の助成対象区間や登録手続きは、なかなか分かりにくい側面がある。対象者にどのように周知していくのか。

【答弁】 8月以降、対象者に申請書や登録決定通知書を送付する際に、利用できるインターネット等が分かるチラシを同封することにしていく。

【質疑】 助成金の支払いはETC利用明細書に基づく償還払いとなるが、ETC

カードの貸与等の不正使用が発覚した場合、どのように対応することになるのか。
【答弁】 ETCカードの貸し借りはそもそも違反行為。譲渡や貸与といった誓約違反があったと市が認識した場合、登録の取消しやそれまで交付した助成金の返還を求めていく考えである。

○水田農業改革支援事業補助金 ④

100万3千円

【質疑】 農政の役割として、農業者自らが潤いがあるような内容に持つていくことと、転作確認業務の省力化について伺う。

【答弁】 この水田農業改革支援事業については、南相馬市地域農業再生協議会に対する補助ということになる。転作確認の部分では、現在、いろんな方の協力により転作を確認しているが、その人数を減らし、そこで謝礼をカットできることについて考えている。

○移住定住推進事業 ⑥
653万2千円
移住・定住人口につながる関係人口の増加と地域の活性化を推進する。
【補正内容】
・地域課題をテーマにした市民参画型スタディツアーの実施。
・ツアーを実施できる人材育成に係る業務委託。

【質疑】 この種の被災地ツアーが成果をあげるためには、先行事例を検証すると同時に、ツアー参加者に本市のどういった課題に触れて継続的に関わっていただくのかを事前に議論しておく必要があるのではないか。
【答弁】 地域課題の包括的な整理を進めており、ツアーに参加してみたいと思っただけの地域課題を選定したい。